

第13款 教育費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第13款 教育費		184,844,601	172,073,002	12,771,599
1項	教育総務費	30,214,589	29,512,337	702,252
1目	教育委員会費	12,954	14,073	△ 1,119
	教育委員会運営 P. 334	12,954	14,073	△ 1,119
2目	事務局費	8,058,145	11,444,486	△ 3,386,341
	職員給与	4,793,886	4,503,887	289,999
	総務調整費 P. 334	39,698	45,532	△ 5,834
	社会参加費	2,272	2,272	
	教育施設等特別維持整備 P. 334	27,000	25,000	2,000
	教育委員会事務局運営 P. 335	178,111	216,112	△ 38,001
	栄典・文書管理	513	573	△ 60
	教育事務所運営	30,810	29,349	1,461
	市町村教委連絡指導	112	112	
	非認知能力の評価・育成 P. 335	26,514	50,270	△ 23,756
	学校における教育DX推進 P. 336	1,620,805	5,337,097	△ 3,716,292
	県立学校ICT環境整備	1,338,424	1,234,160	104,264
3目	教育管理費	4,984,293	4,286,689	697,604
	学校管理事務 P. 337	87,660	11,665	75,995
	公立文教施設整備推進 P. 337	23,239	25,334	△ 2,095
	就学支援 P. 338	17,629	18,136	△ 507
	就学支援金 P. 338	3,921,928	3,379,947	541,981
	奨学のための給付金 P. 339	838,087	604,889	233,198
	県立高校BYOD推進 P. 339	95,750	198,913	△ 103,163
4目	義務教育人事費	940,397	800,243	140,154
	教職員人事管理 P. 341	521,380	396,595	124,785
	非常勤講師配置	228,328	221,895	6,433
	教職員選考	1,879	1,820	59
	教員免許状管理 P. 340	6,361	6,484	△ 123
	給与電算処理 P. 340	73,591	71,268	2,323
	教職員給与管理指導	108,858	102,181	6,677
5目	高校教育人事費	350,265	286,846	63,419
	教職員人事管理 P. 341	2,248	1,884	364
	教職員選考	867	873	△ 6
	教職員一般管理	41,506	37,149	4,357
	障害者雇用促進 P. 341	305,644	246,940	58,704
6目	義務教育指導費	738,873	487,231	251,642
	学校経営指導	5,397	5,209	188
	学力向上 P. 342	11,755	10,269	1,486
	児童生徒の心のケアシステム推進 P. 342	261,886	260,543	1,343
	いじめ問題対策推進 P. 343	2,349	2,210	139
	学びと家庭のサポート P. 343	151,243	83,150	68,093
	学校教育振興 P. 344	3,603	3,654	△ 51
	教科書事務	492	692	△ 200
	人権教育推進 P. 344	906	913	△ 7
	人権教育啓発普及	710	716	△ 6
	外国人児童生徒等教育充実総合対策 P. 345	281,119	98,434	182,685
	県立夜間中学教育支援体制充実 P. 345	8,376	9,413	△ 1,037
	地域部活動改革 P. 346	11,037	12,028	△ 991

事業名		本年度	前年度	比較	
7目	高校教育指導費	560,177	517,334	42,843	
	学校経営管理指導	P. 346	55,268	36,250	19,018
	学力向上	P. 347	357,422	351,040	6,382
	キャリア教育・進路指導	P. 347	10,252	10,252	
	生徒健全育成	P. 348	53,830	53,838	△ 8
	学校教育振興 学事指導	P. 348	6,178 77,227	6,178 59,776	 17,451
8目	職員厚生費	14,292,175	11,398,884	2,893,291	
	職員福利厚生	P. 349	72,408	71,340	1,068
	職員保健管理 教職員退職手当	P. 349	66,082 14,153,685	62,859 11,264,685	3,223 2,889,000
9目	恩給・退職年金費	4,499	8,102	△ 3,603	
	恩給・退職年金	P. 350	4,499	8,102	△ 3,603
10目	文書館費	64,797	60,261	4,536	
	文書館運営	P. 350	60,993	55,543	5,450
	行政文書収集整理	P. 350	2,850	3,872	△ 1,022
	古文書収集整理 教育普及活動	P. 350	689 265	582 264	107 1
11目	総合教育センター費	208,014	208,188	△ 174	
	総合教育センター運営		48,226	44,787	3,439
	研究企画	P. 351	6,426	6,713	△ 287
	義務教育研究	P. 351	3,339	3,274	65
	高校教育研究		918	854	64
	教育情報推進	P. 352	104,072	110,435	△ 6,363
	生徒指導相談	P. 352	32,152	29,629	2,523
	特別支援教育研究		828	840	△ 12
	特別支援教育センター運営 幼児教育応援		8,316 3,737	7,994 3,662	322 75
2項	小学校費	56,303,157	54,348,987	1,954,170	
1目	小学校費	56,303,157	54,348,987	1,954,170	
	教職員給与	P. 353	56,010,970	54,060,428	1,950,542
	非常勤職員給与 教職員旅費		147,887 144,300	137,869 150,690	10,018 △ 6,390
3項	中学校費	33,919,818	32,445,461	1,474,357	
1目	中学校費	33,919,818	32,445,461	1,474,357	
	教職員給与	P. 353	33,636,163	32,151,571	1,484,592
	非常勤職員給与 教職員旅費		81,956 190,753	83,465 200,279	△ 1,509 △ 9,526
	夜間中学校運営	P. 354	10,946	10,146	800
4項	高等学校費	30,533,690	29,339,796	1,193,894	
1目	高等学校費	30,176,942	29,051,794	1,125,148	
	教職員給与		27,382,009	26,401,575	980,434
	非常勤職員給与 教職員旅費		595,472 202,814	604,920 202,814	△ 9,448
	高等学校運営	P. 354	1,873,264	1,727,299	145,965
	農業高校生産実習	P. 355	123,383	115,186	8,197
	2目	教育振興費	356,748	288,002	68,746
高校教育振興		P. 355	356,748	288,002	68,746
5項	特別支援学校費	16,449,123	15,246,765	1,202,358	
1目	特別支援学校費	15,795,630	14,634,350	1,161,280	
	教職員給与		14,313,721	13,299,823	1,013,898
	非常勤職員給与 教職員旅費		109,164 44,607	103,887 52,065	5,277 △ 7,458
	特別支援学校運営	P. 356	1,328,138	1,178,575	149,563
2目	教育振興費	653,493	612,415	41,078	
	特別支援教育振興 特別支援教育就学奨励	P. 356 P. 358	289,114 364,379	245,655 366,760	43,459 △ 2,381

事業名			本年度	前年度	比較	
6項	学校建設事業費		8,438,672	7,800,601	638,071	
	1目	学校建設費	8,438,672	7,800,601	638,071	
		高等学校施設整備	P. 358	4,667,859	4,293,052	374,807
		高等学校財産管理		86,370	84,407	1,963
		特別支援学校施設整備	P. 360	3,662,543	3,402,913	259,630
	特別支援学校財産管理		21,900	20,229	1,671	
7項	社会教育費		938,653	813,191	125,462	
	1目	社会教育総務費	12,534	12,321	213	
		社会教育委員運営		524	431	93
		社会教育推進		4,682	4,554	128
		家庭教育支援	P. 361	722	726	△ 4
		人権教育推進		4,302	4,306	△ 4
		社会教育団体育成		1,804	1,804	
		青少年教育振興		500	500	
	2目	生涯学習推進費	155,997	161,814	△ 5,817	
		生涯学習企画調整	P. 361	32,352	31,912	440
		生涯学習センター施設管理	P. 362	116,674	122,309	△ 5,635
		生涯学習センター生涯学習推進	P. 362	1,900	1,933	△ 33
		視聴覚教育推進	P. 362	1,863	1,835	28
		少年科学教育推進	P. 362	1,523	2,140	△ 617
		生涯学習情報提供システム運営	P. 362	1,685	1,685	
	3目	図書館費	216,950	211,595	5,355	
		図書館協議会運営	P. 362	174	174	
		図書館運営	P. 362	155,519	150,455	5,064
		地域協力推進	P. 362	1,410	1,200	210
		資料情報サービス	P. 362	59,847	59,766	81
	4目	青少年施設費	110,728	109,421	1,307	
		青少年会館運営	P. 363	75,401	75,401	
		青少年教育施設等運営	P. 363	2,145	5,134	△ 2,989
		北毛青少年自然の家施設運営	P. 363	15,970	14,099	1,871
		東毛青少年自然の家施設運営	P. 363	17,212	14,787	2,425
	5目	天文台費	222,516	152,303	70,213	
		天文台施設運営	P. 363	77,149	116,846	△ 39,697
教育普及		P. 363	788	788		
	観測研究	P. 363	144,579	34,669	109,910	
6目	昆虫の森費	219,928	165,737	54,191		
	昆虫の森運営	P. 364	211,872	156,898	54,974	
	昆虫展示	P. 364	5,644	6,427	△ 783	
	教育普及活動	P. 364	2,193	2,193		
	調査研究	P. 364	219	219		
8項	健康体育費		5,459,167	535,918	4,923,249	
	1目	保健安全費	5,265,645	356,731	4,908,914	
		学校保健審議会運営		338	163	175
		児童生徒健康管理	P. 364	64,703	65,472	△ 769
		学校保健管理指導	P. 365	15,491	12,931	2,560
		学校安全対策	P. 365	192,584	193,470	△ 886
		学校給食管理指導	P. 366	4,862,363	3,799	4,858,564
		県立学校給食実施	P. 366	130,166	80,896	49,270
	2目	学校体育費	193,522	179,187	14,335	
		学校体育管理		1,687	1,612	75
		学校体育振興	P. 366	184,029	169,832	14,197
児童生徒体力向上対策			4,660	4,660		
	榛名高原学校運営		3,146	3,083	63	
9項	大学費		2,587,732	2,029,946	557,786	
	1目	公立大学法人費	2,587,732	2,029,946	557,786	
		法人運営	P. 367	2,081,758	1,879,762	201,996
	施設整備	P. 367	505,974	150,184	355,790	

第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費 ・ 第2目 事務局費

年度	8	事業名 (事項)	教育委員会運営		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	行政係	
					連絡先	027-226-4526	
会計名	一般会計					説明書ページ	240
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第1目 教育委員会費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	12,954					12,954	
(前年度)	14,073					14,073	
(前々年度)	12,435					12,435	
決算額							
(前年度)	14,073					14,073	
(前々年度)	12,369					12,369	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○教育委員会会議の開催(定例会)					1	報酬	10,380
○学校訪問、教育行政懇談会等の実施					8	旅費	1,330
○1都9県教育委員会全委員協議会への出席					10	需用費	33
○1都9県教育長協議会、委員協議会等への出席					11	役務費	52
○全国都道府県教育委員会連合会総会への出席					18	負担金	1,159
○国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、調査研究、国等に対する要望等							

年度	8	事業名 (事項)	総務調整費 教育施設等特別維持整備		担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	調整・DX推進係	
					連絡先	027-226-4527	
会計名	一般会計					説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費						
事業期間	年	～	年	根拠法令			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	66,698					66,698	
(前年度)	70,532					70,532	
(前々年度)	59,962					59,962	
決算額							
(前年度)	70,532					70,532	
(前々年度)	40,618		306			40,312	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行、弾力的・機動的な執行を図る。							
○県教育委員会所管の教育施設等で必要な維持修繕等を行うことにより、良好な使用環境を保つ。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○主管課運営費 438千円					1	報酬	6,000
教育委員会の主管課としての運営経費					4	共済費	100
○部局調整費 39,260千円					7	報償費	500
年度途中に機動的対応が必要な経費					8	旅費	3,100
○教育施設等特別維持整備費 27,000千円					10	需用費	26,310
教育委員会所管各施設の中小規模の改修・補修が必要となった場合に年度当初に工事箇所・内容を決定して計画的に実施するほか、年度途中の緊急・突発的な修繕需要にも随時対応し、適時適切に所要の工事等を実施					11	役務費	1,100
					12	委託料	9,500
					14	工事費	6,000
					17	備品費	9,000
						その他	5,088

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	8	事業名 (事項)	教育委員会事務局運営 (障害者雇用促進対策)	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	秘書人事係
				連絡先	027-226-4521
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R元年 ~ 年	根拠法令	障害者雇用促進法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	162,934		743		162,191
(前年度)	132,864		652		132,212
(前々年度)	110,809		539		110,270
決算額					
(前年度)	118,864		652		118,212
(前々年度)	80,299		682		79,617
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
障害者が能力を十分に発揮できる場を整備するとともに、障害者とともに働く環境づくりを進めるため、教育委員会事務局における障害者雇用を促進する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○障害者雇用促進対策 162,934千円 会計年度任用職員(障害者枠)、障害者就労支援ステーションの取組により、障害者を雇用する。 配置人数:45人				1 報酬	94,558
				3 手当等	36,099
				4 共済費	24,414
				7 報償費	84
				8 旅費	6,106
				10 需用費	1,237
				11 役務費	318
				17 備品費	70
				26 公課費	48

年度	8	事業名 (事項)	非認知能力の評価・育成	担当部課	教育委員会 総務課
				担当者	政策企画係
				連絡先	027-898-3798
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R5年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	26,514	7,801			18,713
(前年度)	50,270	13,586	10,000		26,684
(前々年度)	54,600	13,884	20,000		20,716
決算額					
(前年度)	30,270	4,886	10,000		15,384
(前々年度)	37,559	7,974	20,000		9,585
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
専門家の支援を得ながら、非認知能力の評価・育成手法の研究を行い、群馬モデルの確立を目指す。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○専門家委員会運営 808千円				7 報償費	2,769
○SEL群馬モデルの作成及び展開・発信準備 12,151千円 これまでの取組の成果や知見をまとめ、令和8年度末までに非認知能力育成のパッケージを作成。令和9年度からの群馬モデルの全県展開に向け、冊子の作成やWebサイトの構築を行う。				8 旅費	1,823
○群馬・スコットランド共同研究 13,555千円 スコットランドとの共同研究を総括するとともに、ダンディー大学、OECD等の関係機関を訪問し、研究成果の共有を図る。				10 需用費	7,061
				11 役務費	472
				12 委託料	14,389

第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費

年度	8	事業名	学校における教育DX推進 (教育DX推進自走支援) (教育イノベーション推進体制構築)	担当部課	教育委員会 総務課
		(事項)		担当者	デジタル教育推進係
				連絡先	027-898-3797
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	41,676	13,917			27,759
(前年度)	41,046	13,707			27,339
(前々年度)	446	178			268
決算額					
(前年度)	41,046	13,707			27,339
(前々年度)	323	132			191
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
「校務DXの推進」と「デジタルクリエイティブ人材育成の推進」により、市町村DX自走体制構築を目指すとともに、デジタル教育推進アドバイザーの支援を得て、DXを基盤とした新しい学びの確立と業務改善を一体的に推進する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○市町村教育委員会への教育DX推進自走支援 41,217千円				1 報酬	192
・教育DX推進ファシリテーター				7 報償費	96
・ 地域システム環境を活用した校務DX好事例の横展開				8 旅費	171
・ ICT支援員の資質向上支援、ICT支援員配置促進				12 委託料	41,217
・ デジタルクリエイティブ人材育成の取組周知・参加促進					
・ 教育DX推進ポータルサイトの充実					
・ 県内の業務改善好事例を縦横展開					
○教育イノベーション推進体制構築 459千円					
・ デジタル教育推進アドバイザーによる支援					
・ ICT教育推進研究協議会運営					

年度	8	事業名	学校における教育DX推進 (公立学校1人1台端末等整備)	担当部課	教育委員会 総務課
		(事項)		担当者	デジタル教育推進係
				連絡先	027-898-3797
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第2目 事務局費				
事業期間	R5年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,579,129	2,112	1,577,017		
(前年度)	4,846,051		4,846,051		
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	3,709,118	20,000	3,689,118		
(前々年度)	4,080,001	4,044,614	35,387		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○国庫を財源とした基金を活用し、市町村が整備する1人1台端末等の更新費用を補助する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
○多様な児童生徒に合った教育ICT環境を整備することで、一人一人に最適化された資質・能力の育成を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○公立小中学校(義務教育段階)の1人1台端末 1,560,970千円				8 旅費	1,000
・ 8市町村において、計4.2万台の端末を更新				10 需用費	1,692
・ 1台当たり5.5万円×2/3を補助				12 委託料	5,772
○入出力支援装置 6,512千円				17 備品費	4,820
・ 県立特別支援学校における更新費用を10/10補助				18 補助金等	1,560,970
○都道府県事務費等 6,772千円				24 積立金	4,875
・ R6年度に作成した事務効率化ツールの運用保守等を実施					
○基金運用益積立て 4,875千円					

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	8	事業名 (事項)	学校管理事務 (学校納付金のDX)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 県立学校財務係 027-226-4547
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	80,673			61,000	19,673
(前年度)	5,668				5,668
(前々年度)	5,798				5,798
決算額					
(前年度)	5,668				5,668
(前々年度)	5,756				5,756
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○生徒保護者が現金持参や金融機関での窓口手続きを行わず、オンラインで安全・迅速に納付できる環境を整備する。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○学校納付金のDX 75,337千円 県立学校徴収金(教材費、生徒会費など)の納付手続きのDX化により、生徒保護者の利便性向上と事務効率化を図るため、徴収管理システムの構築等を実施。				12 委託料	5,336
○授業料等口座振替委託 5,336千円 県立学校授業料等口座振替システム電算業務委託に係る経費				18 負担金	75,337

年度	8	事業名 (事項)	公立文教施設整備推進 (公立小学校の校庭芝生化プロジェクト)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 支援助成係 027-226-4542
会計名	一般会計			説明書ページ	241
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費				
事業期間	R2年 ~ R10年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	18,720				18,720
(前年度)	22,080				22,080
(前々年度)	25,440				25,440
決算額					
(前年度)	3,360				3,360
(前々年度)	1,808				1,808
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○子どものけがの防止、外遊びの機会の増大による体力向上等のため、公立小学校の校庭を芝生化し、子どもがスポーツに親しむ環境を整備する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○モデル校となる公立小学校の校庭芝生化の取組に対する補助 ・補助内容 芝生設置に係る初期費用及び維持費用 ・初期費用: 4,000千円/校を上限 ・維持管理: 680千円/校を上限 ・補助対象者 市町村 ※モデル校の新規採択はR8年度まで。				18 補助金	18,720

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	8	事業名 (事項)	就 修 学 支 援	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	教育委員会 管理課 支援助成係 027-226-4543
会計名	一般会計			説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費				
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	17,629	1,296			16,333
(前年度)	18,136	2,751			15,385
(前々年度)	18,626	5,709	6		12,911
決算額					
(前年度)	15,519	134			15,385
(前々年度)	11,411	390			11,021
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○学ぶ意欲のある生徒が、経済的理由で進学・修学を断念することのないよう奨学金貸与などにより支援を行う。 ○東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校等に転入学した児童生徒の教育機会を確保する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○教育文化事業団奨学金貸与事業運営費補助 16,333千円 経済的理由により修学困難と認められた者に対し奨学金を貸与する事業への運営費補助 ・奨学金貸与月額 公立18千円、私立30千円 (自宅外通学は5千円加算) ・入学一時金 公立50千円、私立100千円 ・補助対象事業者 公益財団法人群馬県教育文化事業団				18 補助金	17,629
○被災児童生徒就学支援 (市町村事業に対し補助) 1,296千円 被災児童生徒 (小・中) 学用品費等、給食費、医療費ほか					

年度	8	事業名 (事項)	就 学 支 援 金	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	教育委員会 管理課 支援助成係 027-226-4543
会計名	一般会計			説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費				
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,921,928	2,947,892			974,036
(前年度)	3,379,947	3,379,947			
(前々年度)	3,502,381	3,502,381			
決算額					
(前年度)	3,903,279	3,901,954			1,325
(前々年度)	3,191,628	3,191,628			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
公立高等学校等の在籍生徒に対し、授業料相当額を就学支援金として支給し、授業料を無償化することで、家庭の教育費負担の軽減を図り、自らの希望に応じた教育を受けることのできる環境を整備し、教育の機会均等を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○就学支援金給付 3,893,301千円 公立の高等学校等に在籍する生徒に支給 (収入要件なし) 全日制: 年額118,800円 定時制: 年額 32,400円 等				1 報酬	10,102
○学び直しへの支援金給付 2,837千円 高校中退後、公立高校に転・入学した生徒で就学支援金の支給上限を超過したものに対して、授業料相当額を支給する (収入要件なし)				3 手当等	3,915
○就学支援金給付事務 25,790千円 就学支援金の給付に要する事務費				4 共済費	2,400
				8 旅 費	394
				10 需用費	4,161
				11 役務費	2
				12 委託料	1,274
				18 交付金	3,542
				19 扶助費	3,896,138

第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	8	事業名 (事項)	奨学のための給付金		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計				説明書ページ	242	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令	高等学校等就学支援金の支給に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	838,087	401,089			436,998		
(前年度)	604,889	199,869			405,020		
(前々年度)	677,700	224,382			453,318		
決算額							
(前年度)	580,826	152,544			428,282		
(前々年度)	526,017	173,789			352,228		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国公立の高等学校等に在籍する生徒(低中所得世帯)の授業料以外にかかる教育費の一部を給付金として支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○奨学のための給付金 802,179千円					10	需用費	307
対象は、生活保護世帯又は住民税所得割非課税世帯、中所得世帯における高校生等の保護者(年収目安約490万円未満世帯)					11	役務費	968
支給額:生活保護世帯 32,300円					12	委託料	34,633
住民税非課税世帯 143,700円(通信制:50,500円)					19	扶助費	802,179
年収270万円~380万円 47,900円(通信制:16,830円)							
年収380万円~490万円 35,930円(通信制:12,630円)							
○奨学給付金事務 35,908千円							
システム保守 ほか							

年度	8	事業名 (事項)	県立高校BYOD推進		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	支援助成係	
					連絡先	027-226-4542・4543	
会計名	一般会計				説明書ページ	242	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						
事業期間	R6年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	95,750	95,750					
(前年度)	198,913				198,913		
(前々年度)	187,769				187,769		
決算額							
(前年度)	184,782				184,782		
(前々年度)	227,166				227,166		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県立高校の1人1台端末について、R6年度入学生からのBYOD全面移行に伴い、低所得世帯に対して端末の購入費を支援することで、保護者の負担軽減を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○端末購入支援金 95,750千円					19	扶助費	95,750
・補助対象端末上限価格 65千円							
・対象者 世帯年収目安270万円未満 補助率10/10							
世帯年収目安270万円~350万円未満 補助率2/3							

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費

年度	8	事業名 (事項)	教 員 免 許 状 管 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	免許・電算係	
					連 絡 先	027-226-4601	
会計名	一般会計					説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S24年 ~ 年	根拠法令	教育職員免許法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	6,361		6,361				
(前年度)	6,484		6,484				
(前々年度)	6,028		6,028				
決算額							
(前年度)	5,884		5,884				
(前々年度)	5,670		5,670				
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教育職員免許法に基づき、正確な教員免許状の授与事務を行う。 ○免許法認定講習を実施し、県内の学校に勤務する教員の特別支援学校教諭免許状保有率の向上を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○教員免許状一括申請 352千円 県内の課程認定を有する17大学から約1,800件の教員免許状の一括申請が行われるため、その受付業務等の一部を業者委託により行う。					7	報償費	653
○教員免許管理システム運営管理 4,817千円 全国47都道府県教育委員会で組織する運営管理協議会が管理しているシステムの運営管理経費として、負担金を支出する。					8	旅 費	80
○免許法認定講習 699千円 特別支援学校教諭免許状の保有率向上のため、免許法認定講習を実施する。 ほか					10	需用費	229
					11	役務費	230
					12	委託料	352
					18	負担金	4,817

年度	8	事業名 (事項)	給 与 電 算 処 理		担 当 部 課	教育委員会 学校人事課	
					担 当 者	給与係	
					連 絡 先	027-226-4599	
会計名	一般会計					説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費						
事業期間	S44年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	73,591				73,591		
(前年度)	71,268				71,268		
(前々年度)	55,945				55,945		
決算額							
(前年度)	81,122				81,122		
(前々年度)	56,859				56,859		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員の給与関連事務を電算委託することにより、効率的かつ正確な処理を行う。 ○群馬県給与等計算システムの運用を知事部局等と共同で行い、効率化を図る。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
○給与入出力システムの運用 12,215千円 県教育委員会事務局職員、県立学校教職員、県市町村立学校教職員の給与支給に係るデータを入出力するシステムを運用する。					12	委託料	72,802
○給与計算システムの運用 39,386千円 給与入出力システムにて入力されたデータに対する給与計算などを行うシステムを運用する。					13	使賃料	789
○旅費計算システムの運用 21,201千円 市町村立学校教職員の旅費計算を行うシステムを運用する。 ほか							

第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費 ・ 第5目 高校教育人事費

年度	8	事業名 (事項)	教職員人事管理 (「スクール・サポート・スタッフ の活用」を除く)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 学校人事課 管理係、義務教育人事係、県立学校人事係 027-226-4606、4593
会計名	一般会計			説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費				
事業期間	S56年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,742		472		14,270
(前年度)	15,734		548		15,186
(前々年度)	10,384		248		10,136
決算額					
(前年度)	15,734		1,148		14,586
(前々年度)	8,966		2,004		6,962
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○教職員人事評価等を実施し、教職員の成長と意欲の向上、学校組織の活性化を図り、信頼される学校づくりを推進する。 ○教職員の代替職員の雇用により、教員の負担軽減及び円滑な学校運営を図る。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○教職員人事評価等 11,140千円 地方公務員法に基づく人事評価制度の円滑な運用に努め、教職員の能力や業績を適正に評価できるよう評価者研修を実施するほか、教職員表彰の実施や、教職員の効果的な定数配置などを行うことにより、学校における特色ある教育活動を実現する。				1 報酬	4,438
○産育休補助教職員事務引継 2,232千円 産育休の休暇期間前後の引継のため、補助教職員を臨時雇用する。 ほか				3 手当等	630
				4 共済費	449
				7 報償費	198
				8 旅費	3,191
				10 需用費	4,756
				11 役務費	287
				12 委託料	495
				13 使賃料	298

年度	8	事業名 (事項)	教職員人事管理・障害者雇用促進 (スクール・サポート・スタッフの活用、 会年職員(障害者枠)県立学校)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 学校人事課 義務教育人事係、県立学校人事係 027-226-4593、4597
会計名	一般会計			説明書ページ	242
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費・第5目 高校教育人事費				
事業期間	R3年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	814,530	129,408	4,021		681,101
(前年度)	629,685	105,023	3,204		521,458
(前々年度)	550,213	89,752	2,801		457,660
決算額					
(前年度)	549,126	88,833	2,263		458,030
(前々年度)	328,338	47,882	1,705		278,751
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○小中学校や県立学校の校務補助等のための職員を配置し、教職員の負担軽減を図る。 ○障害者雇用により、障害者が能力を十分に発揮できる場を整備する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○スクール・サポート・スタッフ(公立小中学校) 508,886千円 配置人数:160人(障害者枠100人、一般枠60人) 配置校数:210校				1 報酬	480,488
○会計年度任用職員(障害者枠)(県立学校) 305,644千円 配置人数:97人				3 手当等	182,894
				4 共済費	118,024
				8 旅費	29,168
				10 需用費	3,855
				11 役務費	101

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	学 力 向 上	担 当 部 課	教育委員会 義務教育課
				担 当 者	教科指導係
				連 絡 先	027-226-4615
会計名	一般会計			説明書ページ	243
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,755	2,531	81		9,143
(前年度)	10,269	1,804	84		8,381
(前々年度)	10,902	1,911	111		8,880
決算額					
(前年度)	10,211	1,775	84		8,352
(前々年度)	9,477	1,369	30		8,078
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○自分で考え、自分で決めて、自分で動き出す群馬ならではの新しい学びを実現する。				I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
○ICTを有効活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り、知識や技能、思考力等をバランス良く育成する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○新しい学びの推進プロジェクト 5,170千円 群馬県教育ビジョン(第4期県教育振興基本計画)に示される「自律した学習者」を育てる幼小中高の好事例を紹介し、教職員の授業改善を推進する。				1 報酬	3,600
○外国語指導助手(ALT)支援員 6,000千円 外国語指導助手の指導力向上、英語教育の充実を図るため、県内の小中学校等を訪問し、ALTへの指導・助言を行う。				3 手当等	1,396
○確かな学力 585千円 全国学力・学習状況調査の分析結果等から現れた課題の解決に向けた情報の発信や児童生徒向け解説動画の配信を行う。				4 共済費	806
				7 報償費	24
				8 旅 費	852
				10 需用費	303
				12 委託料	4,580
				13 使賃料	194

年度	8	事業名 (事項)	児 童 生 徒 の 心 の ケ ア シ ス テ ム 推 進	担 当 部 課	教育委員会 義務教育課
				担 当 者	生徒指導係
				連 絡 先	027-226-4619
会計名	一般会計			説明書ページ	243
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	261,886	87,295	60,000		114,591
(前年度)	260,543	86,847			173,696
(前々年度)	258,939	86,313			172,626
決算額					
(前年度)	260,543	86,847			173,696
(前々年度)	253,985	84,616			169,369
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○心の専門家であるスクールカウンセラーを全公立小中学校等に配置して児童生徒・保護者・教師への支援を行う。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○スクールカウンセラー配置 261,886千円 全公立小中学校等に配置し、教育相談体制の充実を図る。スーパーバイザーを5教育事務所に配置し、緊急対応事案及びスクールカウンセラーへの助言等に対応する。				1 報酬	254,889
				4 共済費	772
				7 報償費	16
				8 旅 費	6,209

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	いじめ問題対策推進			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	生徒指導係	
						連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計					説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H25年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	2,349		400		1,949			
(前年度)	2,210		400		1,810			
(前々年度)	2,125		400		1,725			
決算額								
(前年度)	2,210		400		1,810			
(前々年度)	2,041		400		1,641			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○児童生徒による自主的ないじめ防止活動を実施し、いじめを許さない気持ちや態度を育むことで、いじめの未然防止を推進する。 ○県いじめ防止基本方針に基づき、県内のいじめ防止等に関係する機関及び団体の連携を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○児童生徒によるいじめ防止活動 2,225千円 県内12地区で「いじめ防止フォーラム」を開催し、児童生徒がいじめ問題解決に向けた話し合いを行う。 児童生徒からいじめ防止のためのポスター原画を募集し、優秀作品は表彰を行うとともに、ポスターとして印刷し、各学校での啓発に活用する。						7	報償費	90
						8	旅費	82
						10	需用費	849
						12	委託料	1,328
○群馬県いじめ問題対策連絡協議会 124千円 県いじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題に関する施策を総合的かつ効果的に推進し、いじめ防止等に取り組む機関及び団体の連携を図るため、群馬県いじめ問題対策連絡協議会を開催する。								

年度	8	事業名 (事項)	学びと家庭のサポート			担当部課	教育委員会 義務教育課	
						担当者	生徒指導係	
						連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計					説明書ページ	243	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費							
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	151,243	40,265	249		110,729			
(前年度)	83,150	9,987	257		72,906			
(前々年度)	63,681	6,183	229		57,269			
決算額								
(前年度)	82,200	10,937	257		71,006			
(前々年度)	59,216	5,878	211		53,127			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
健全育成に関して経験豊富な指導者や福祉等の専門家を学校や教育事務所等に配置し、警察や福祉部局等の関係機関と連携を図りながら、子供たちの学校生活や家庭生活の支援を行う。						IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○生徒指導担当嘱託員配置 49,862千円 生徒指導上の課題を抱えている中学校に、青少年の健全育成について経験豊かな嘱託員を配置する。						1	報酬	72,296
						3	手当等	12,322
						4	共済費	8,064
○スクールソーシャルワーカー配置 43,150千円 派遣型スクールソーシャルワーカーを4教育事務所に、巡回型スクールソーシャルワーカーを120中学校区にそれぞれ配置する。						7	報償費	52
						8	旅費	4,101
						10	需用費	30
○校内教育支援センター支援員の配置促進 51,765千円 クラスに入りづらい児童生徒への学習支援や相談支援のため、小中学校に校内教育支援センターを設置し支援員を配置する市町村に対し補助を行う。 ほか						12	委託料	2,613
						18	補助金	51,765

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	学 校 教 育 振 興		担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
					担 当 者	教科指導係、人権・キャリア教育推進係	
					連 絡 先	027-226-4615、4612	
会計名	一般会計					説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費						
事業期間	年 ~ 年		根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	3,603	746	438		2,419		
(前年度)	3,654	742	438		2,474		
(前々年度)	3,743	774	438		2,531		
決算額							
(前年度)	3,654	742	438		2,474		
(前々年度)	2,888	658	293		1,937		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
次代を担う科学技術人材の育成や道徳教育等の各学校の特色ある教育活動を推進し、学校教育の振興を図る。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○科学の甲子園ジュニア群馬県大会 584千円 科学の甲子園ジュニアの県予選を通して、科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成する。					7	報償費	135
					8	旅 費	297
					10	需用費	736
○道徳教育総合支援 746千円 指定校における研究や、道徳教育担当者を対象とした協議会を実施し、道徳科を要とした道徳教育の質的向上と取組成果の発信を行う。					11	役務費	900
					12	委託料	370
					18	補助金	1,165
○学校支援センター運営推進 900千円 授業支援や安全パトロールなど、地域のボランティアが学校教育を支援する学校支援センターの活動を推進する。 ほか							

年度	8	事業名 (事項)	人 権 教 育 推 進		担 当 部 課	教育委員会 義務教育課	
					担 当 者	人権・キャリア教育推進係	
					連 絡 先	027-226-4612	
会計名	一般会計					説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費						
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	906	631			275		
(前年度)	913	631			282		
(前々年度)	913	631			282		
決算額							
(前年度)	496	214			282		
(前々年度)	647	466			181		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○人権教育に関する各種会議、協議会を開催し、人権教育の推進体制の構築と指導者の指導力向上を図る。							
○人権教育の実践的研究の推進、啓発ビデオの貸出等により人権教育を推進する。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○人権教育推進関係会議 93千円 校種別の人権教育推進協議会及び県市町村人権教育推進協議会等を開催する。					7	報償費	48
					8	旅 費	177
					10	需用費	367
○人権教育研修・指導 105千円 地区別人権教育研究協議会を開催する。					12	委託料	160
					17	備品費	154
○人権教育・啓発 407千円 保護者対象の啓発資料の作成・配布、啓発ビデオの購入・貸出を行う。							
○人権教育研究推進 301千円 研究指定校において、指導方法の改善等の研究を行う。							

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	外国人児童生徒等 教育充実総合対策	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 人権・キャリア教育推進係 027-226-4612
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	R 2年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	281,119	138,000	70,000		73,119
(前年度)	98,434	47,122			51,312
(前々年度)	98,434	47,122			51,312
決算額					
(前年度)	83,101	31,789			51,312
(前々年度)	86,362	35,956			50,406
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
日本人と外国人が文化的な違いを認め合い、地域社会の構成員として共に生きる多文化共生・共創社会の実現に向け、外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるよう、高校教育を見据え、義務教育段階の教育の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○外国人児童生徒等受入促進 277,118千円 母語支援員配置等の市町村が行う事業を支援するとともに、多文化共生教育コーディネーターを配置することで、外国人児童生徒等の受入れから指導・支援まで、地域差のない一貫した指導体制を構築、充実する。				7 報償費	24
○外国人児童生徒等教育・心理サポート 3,942千円 言語や文化の違いから、悩みを抱える外国人の子供や保護者に対して、学習面や心理面の包括的な支援を行う。				8 旅費	665
ほか				10 需用費	20
				11 役務費	39
				12 委託料	3,942
				13 使賃料	429
				18 補助金	276,000

年度	8	事業名 (事項)	県立夜間中学教育 支援体制充実	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 義務教育課 教科指導係 027-226-4615
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	R 6年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	8,376	2,662			5,714
(前年度)	9,413	2,982			6,431
(前々年度)	9,866	2,225			7,641
決算額					
(前年度)	8,667	2,236			6,431
(前々年度)	3,988	1,147			2,841
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
県内初の夜間中学であるみらい共創中学校において、年齢や国籍に関わらず多様な人々にとって安心して学べる環境を整えることで、誰一人取り残すことのない社会の実現に寄与する。				IV 県民総活躍社会の実現	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○多言語対応 7,101千円 ひらがなの読み・書き等の日本語の初期指導を充実させるとともに、生徒との相互理解を図るため、母語支援員を雇用する。				1 報酬	6,600
○ICT教育環境整備 803千円 生徒一人ひとりの実情に合わせ、自宅からの授業への参加などができるように、オンライン学習環境の整備等を行う。				4 共済費	21
○企業と連携したキャリア教育 105千円 生徒の経済的自立や充実した社会生活の実現に結びつくよう、実践的なキャリア教育を行う。				7 報償費	96
ほか				8 旅費	207
				10 需用費	86
				11 役務費	196
				13 使賃料	1,149
				18 負担金	21

第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費 ・ 第7目 高校教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	地域部活動改革	担当部課	教育委員会 義務教育課
				担当者	人権・キャリア教育推進係
				連絡先	027-226-4612
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				
事業期間	R 5年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	11,037	5,304			5,733
(前年度)	12,028	8,531			3,497
(前々年度)	8,780	6,190			2,590
決算額					
(前年度)	8,412	5,663			2,749
(前々年度)	2,457	1,592			865
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
学校部活動(文化部)の地域展開等の実現に向け、市町村における体制整備や指導者の配置などを支援し、具体的な改革の推進を図る。					
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○部活動の地域展開 3,785千円 文化部活動について、県の推進計画に基づき、市町村に対して地域クラブ活動に係る活動費等の補助を行う。また、コーディネーターを配置し、市町村における体制整備を支援する。				1 報酬	960
				8 旅費	325
				18 補助金	9,752
○部活動指導員配置 7,252千円 部活動指導員配置に係る指導者謝金等を補助する。					

年度	8	事業名 (事項)	学校経営管理指導	担当部課	教育委員会 高校教育課
				担当者	生徒指導係、高校教育改革推進係
				連絡先	027-226-4642、4644
会計名	一般会計			説明書ページ	244
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費				
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	55,268	5,684	1,000		48,584
(前年度)	36,250	3,260	100		32,890
(前々年度)	44,326	7,334	100		36,892
決算額					
(前年度)	31,250	3,260	100		27,890
(前々年度)	36,271	7,268	1,383		27,620
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
地域に開かれた魅力ある学校づくりなど、高校教育改革を推進し、すべての生徒に公平で質の高い教育環境の体制整備を図る。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県立高校魅力向上 18,902千円 地区別検討会や生徒エージェンシーの向上に資する取組を実施 ・県立高校のあり方検討 13,802千円 ・SAH+(Student Agency High School+) 5,100千円				7 報償費	3,573
				8 旅費	5,113
				10 需用費	6,814
				11 役務費	55
○地域・全国から選ばれる学校づくり 6,666千円 孺恋高校において地域や外部機関と連携したカリキュラムを展開し、「地域・全国から選ばれる学校」のモデルづくりを実施				12 委託料	18,523
				13 使賃料	14,825
				17 備品費	100
○高等学校特別修学支援 21,912千円 尾瀬高校、孺恋高校で下宿等を利用する生徒への補助				18 補助金等	6,265
ほか					

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	学 力 向 上	担 当 部 課	教育委員会 高校教育課
				担 当 者	教科指導係、高校教育改革推進係
				連 絡 先	027-226-4645、4644
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費				
事業期間	H16年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	357,422	144,044	115,696		97,682
(前年度)	351,040	152,267	18,289		180,484
(前々年度)	481,050	163,461	100,030		217,559
決算額					
(前年度)	346,945	149,685	22,276		174,984
(前々年度)	565,388	163,412	101,605		300,371
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育成する。 ○学習意欲を向上させ、学習習慣を確立する。 ○デジタルを活用した「群馬ならではの新しい学び」を推進する。				I 行政と教育のDXの推進 IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○県立高校ICT教育加速・ぐんまDXハイスクール 178,341千円 ICTを活用したプログラミング学習や文理横断的・探究的な学びの充実等により、日本を牽引するデジタル人材を育成する。 ○ぐんま留学・国際交流事業 31,210千円 企業からの寄附金や国庫補助金を活用し、留学・国際交流を促進することで、群馬県にイノベーションを起こすことができるグローバル人材を育成する。 ○日本語指導を基盤とした外国人生徒等への支援 5,255千円 日本語指導を必要とする生徒がいる県立高校等に、日本語支援員を配置するとともに、AI通訳機を整備する。 ほか				1 報酬 112,291 4 共済費 17,814 7 報償費 8,803 8 旅 費 17,603 10 需用費 21,155 12 委託料 27,174 13 使賃料 59,063 17 備品費 31,600 18 負担金 45,480 その他 16,439	

年度	8	事業名 (事項)	キャリア教育・進路指導	担 当 部 課	教育委員会 高校教育課
				担 当 者	教科指導係
				連 絡 先	027-226-4645
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費				
事業期間	H24年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	10,252	60	500		9,692
(前年度)	10,252	60	500		9,692
(前々年度)	9,524	60			9,464
決算額					
(前年度)	10,252	60	500		9,692
(前々年度)	8,199	26	500		7,673
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育を推進する。 ○地域の産業界等と連携し、産業界の求める人材を育成する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○次代を担う職業人材育成 8,300千円 企業の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施する。 ○社会人講師活用 1,333千円 地元企業等から、高い専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。 ○Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進 490千円 県立高校の生徒を対象に就業体験を実施する。また、インターンシップを行う生徒を対象としたインターンシップ・キックオフ講座を開催する。 ほか				1 報酬 1,349 4 共済費 8 7 報償費 5,487 8 旅 費 1,244 10 需用費 800 11 役務費 151 13 使賃料 713 17 備品費 500	

第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	8	事業名 (事項)	生徒健全育成			担当部課	教育委員会 高校教育課			
						担当者	生徒指導係、教科指導係			
						連絡先	027-226-4642、4645			
会計名	一般会計					説明書ページ	245			
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費									
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令							
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源					
当初予算額	53,830	16,135			37,695					
(前年度)	53,838	16,135			37,703					
(前々年度)	50,222	16,137			34,085					
決算額										
(前年度)	53,838	16,135			37,703					
(前々年度)	48,360	15,449			32,911					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
<p>○いじめ、中途退学等の未然防止やUniPath (ユニパス) 支援等を行うため、学校の教育相談体制を一層充実させる。</p> <p>○生徒の自発性や創造性を高めるため、芸術・文化活動の成果を発表する機会を設ける。</p>						IV 県民総活躍社会の実現				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
<p>○スクールロイヤー配置 3,700千円 学校における多様化・複雑化する生徒指導事案等に対応するため、スクールロイヤー (スクールロイヤー5名、スクールロイヤースーパーバイザー1名) を設置し、各学校が直接弁護士に相談できる体制を構築する。</p> <p>○スクールカウンセラー配置 45,596千円 県立高校・中等教育学校の全校・全課程 (全日制59校、定時制13校及び通信制4校) への配置を継続する。</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>						1	報酬	44,295		
						4	共済費	137		
						7	報償費	4,135		
						8	旅費	1,380		
						10	需用費	725		
						12	委託料	1,298		
						13	使賃料	910		
						18	補助金	950		

年度	8	事業名 (事項)	学 事 指 導			担当部課	教育委員会 高校教育課			
						担当者	教科指導係、高校教育改革推進係			
						連絡先	027-226-4645、4644			
会計名	一般会計					説明書ページ	245			
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費									
事業期間	年 ~ 年		根拠法令							
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源					
当初予算額	77,227		457	5,000	71,770					
(前年度)	59,776		400		59,376					
(前々年度)	61,396		400		60,996					
決算額										
(前年度)	59,776		400		59,376					
(前々年度)	57,030		472		56,558					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連				
<p>○県立高等学校及び県立中央中等教育学校の入学者選抜業務等の円滑な運営を図る。</p>						I 行政と教育のDXの推進				
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳				
<p>○Web出願システムの運用 59,432千円 県立高校の入学者選抜事務を出願から合格者発表まで一元的にデジタル化した「Web出願システム」を運用する。また、新たに入学料電子納付に対応した改修を行い、利便性の向上を図る。</p> <p>○電子採点システムの運用 7,282千円 電子採点システムを導入し、入学者選抜及び定期考査等において活用することで、採点にかかる時間の縮減や採点・集計ミスを防止する。</p> <p style="text-align: right;">ほか</p>						7	報償費	750		
						8	旅費	695		
						10	需用費	8,116		
						11	役務費	7,012		
						12	委託料	60,496		
						13	使賃料	158		

第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費

年度	8	事業名 (事項)	職員福利厚生	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 福利課 健康推進係、福祉係 027-226-4564、4565
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費				
事業期間	S46年 ~ 年	根拠法令	地方公務員法、地方公務員等共済組合法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	72,408				72,408
(前年度)	71,340				71,340
(前々年度)	71,508				71,508
決算額					
(前年度)	71,340				71,340
(前々年度)	70,706				70,706
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員等の心身の健康管理及び福利厚生を実施することにより、学校教育及び学校運営の充実を図る。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○公立学校共済組合福祉事業補助 64,376千円				4 共済費	6,978
・人間ドック助成 52,743千円				10 需用費	174
・教職員カウンセリング 10,808千円				12 委託料	880
・骨密度検診 825千円				18 補助金	64,376
○公立学校共済組合事務費負担金 6,978千円					
・共済組合の短期・長期給付に要する事務的経費を負担					
ほか					

年度	8	事業名 (事項)	職員保健管理	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 福利課 健康推進係 027-226-4565
会計名	一般会計			説明書ページ	245
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費				
事業期間	H8年 ~ 年	根拠法令	労働安全衛生法、学校保健安全法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	66,082				66,082
(前年度)	62,859				62,859
(前々年度)	61,791				61,791
決算額					
(前年度)	56,834				56,834
(前々年度)	54,541				54,541
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員等の健康の保持増進により、学校教育及び学校運営の充実を図る。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すことで、メンタルヘルスの不調やメンタル関係疾患の発症を予防する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○職員保健管理 64,178千円				1 報酬	7,792
・産業医報酬(ストレスチェック面談含む) 7,888千円				7 報償費	1,645
・定期健康診断及び各種検診 46,999千円				8 旅費	948
・ストレスチェック 3,564千円				10 需用費	2,379
・特定化学物質(溶接ヒューム)健康管理 2,120千円				11 役務費	543
・化学物質管理(研修費用等) 2,151千円				12 委託料	50,940
・職員保健管理事務費等 1,456千円				18 負担金等	1,835
○メンタルヘルス対策 1,904千円					
・教職員メンタルヘルス対策事業 1,411千円					
・復職体制支援整備 493千円					

第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費 ・ 第10目 文書館費

年度	8	事業名 (事項)	恩給・退職年金			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	年金係	
						連絡先	027-226-4570	
会計名	一般会計					説明書ページ	246	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費							
事業期間	T12年 ~ 年		根拠法令	恩給法、群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例				
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	4,499				4,499			
(前年度)	8,102				8,102			
(前々年度)	10,936				10,936			
決算額								
(前年度)	6,096				6,096			
(前々年度)	9,968				9,968			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
共済制度発足前(S37年11月30日以前)に退職した教職員で、一定の条件を満たす者及びその遺族に対し、恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づき、扶助料及び退職年金を給付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づく扶助料及び退職年金の給付						6 恩給費	4,321	
・扶助料 4名 4,135千円 ・退職年金 1名 186千円						8 旅費	11	
○会議・説明会等参加旅費、消耗品等						10 需用費	167	

年度	8	事業名 (事項)	文書館 (文書館運営~教育普及活動)			担当部課	文書館	
						担当者	公文書係	
						連絡先	027-221-2346	
会計名	一般会計					説明書ページ	246	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	其他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	64,797	1,235	778		62,784			
(前年度)	60,261	1,604	779		57,878			
(前々年度)	55,967	1,472	758		53,737			
決算額								
(前年度)	60,261	1,604	779		57,878			
(前々年度)	55,967	1,472	758		53,737			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
歴史資料として重要な県の特定歴史公文書や、郷土の歴史を後世に伝える貴重な古文書等の収集・整理・保存を行う。 収蔵資料の閲覧と普及活動により、郷土への愛着の増進や教育・学術・文化の発展と、より良い地域社会の創造に寄与する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○文書館運営						1 報酬	20,085	
・施設維持管理、会計年度任用職員等人件費ほか 60,993千円						3 手当等	7,784	
○行政文書収集整理						4 共済費	5,100	
・行政文書等収集に係る消耗品購入ほか 186千円 ・国指定文書保存修理委託ほか 2,472千円 ・認証アーキビスト養成研修に係る旅費 192千円						7 報償費	433	
○古文書収集整理						8 旅費	982	
・寄贈古文書評価、文書調査員会議運営ほか 689千円						10 需用費	16,438	
○教育普及活動						11 役務費	742	
・古文書講座開催ほか 265千円						12 委託料	12,463	
						13 使賃料	676	
						その他	94	

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	8	事業名 (事項)	研 究 企 画	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総合教育センター 研究企画係 0270-26-9211
会計名	一般会計			説明書ページ	247
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	6,426		2,264		4,162
(前年度)	6,713		2,240		4,473
(前々年度)	13,303		1,695		11,608
決算額					
(前年度)	6,713		2,240		4,473
(前々年度)	10,700		1,695		9,005
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
教職員の経験年数に応じた研修講座や教育研修員による研修等を実施し、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に資する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳	
○各種研修講座の実施 5,126千円 教員や養護教員、事務職員を対象にした研修、学校運営参画への意識を高めるための研修、生徒指導やいじめ防止に関する研修等を実施する。				1 報酬	4,368
○教育研修員研修 579千円 教育課題の解決や指導方法、教材の開発、企業等での研修を実施する。				4 共済費	14
○調査研究等 721千円 今日的な教育課題の解決に資する調査や研究を実施する。				7 報償費	300
				8 旅 費	1,573
				10 需用費	105
				11 役務費	66

年度	8	事業名 (事項)	義 務 教 育 研 究	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	総合教育センター 義務教育研究係 0270-26-9211
会計名	一般会計			説明書ページ	247
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	3,339		566		2,773
(前年度)	3,274		560		2,714
(前々年度)	2,624		420		2,204
決算額					
(前年度)	3,274		560		2,714
(前々年度)	1,893		420		1,473
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
小・中学校の教員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図るとともに実践的指導力を養い、義務教育の充実に資する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳	
○新任教員等研修、各教科研修の実施 3,311千円 小・中学校に新たに採用された教員や採用4年目、6年目、12年目を迎えた教員に対する研修と各教科研修を実施する。				7 報償費	232
○ぐんま教育フェスタの実施 28千円 総合教育センターの研究成果の発表や講演会を通して、教育における最新情報の提供と教育課題解決の提案を行う。				8 旅 費	2,506
				10 需用費	496
				11 役務費	85
				13 使賃料	20

第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費

年度	8	事業名 (事項)	教育情報推進			担当部課	総合教育センター	
						担当者	教育情報推進係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計					説明書ページ	247	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	104,072		16		104,056			
(前年度)	110,435		17		110,418			
(前々年度)	132,499		15		132,484			
決算額								
(前年度)	109,801		17		109,784			
(前々年度)	126,061		15		126,046			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○パソコン室やICT機器等を管理運用し、教員のICT活用指導力向上を図る。 ○県立学校の教職員や生徒が安心してインターネットを利用できる環境づくりの推進を図る。						I 行政と教育のDXの推進 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○教育情報機器等の管理運用 9,462千円 教員のICT活用指導力の向上を図る研修を実施するため、パソコン室等のICT機器等を管理運用する。						1	報酬	2,142
○ぐんまスクールネット運営 89,321千円 県立学校を光回線で結んだ教育情報ネットワークを運営し、Webページ閲覧やウイルス対策、外部記憶媒体等の一元管理を行う。						3	手当等	831
ほか						4	共済費	509
						7	報償費	39
						8	旅費	393
						10	需用費	1,015
						11	役務費	13,664
						12	委託料	28,003
						13	使賃料	57,476

年度	8	事業名 (事項)	生徒指導相談			担当部課	総合教育センター	
						担当者	子ども教育相談係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計					説明書ページ	247	
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	32,152	11,269	16		20,867			
(前年度)	29,629	11,200	16		18,413			
(前々年度)	27,355	10,877	14		16,464			
決算額								
(前年度)	28,855	10,653	16		18,186			
(前々年度)	25,579	10,343	14		15,222			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
ワンストップ相談窓口「心と学びのサポートセンター『つながん』」を開設し、いつでも・どこでも・いろいろな方法でつながる相談窓口を通して、子供や保護者、教職員等からの相談を支援につなげる。						IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)						事業費(節)の内訳		
○心と学びのサポートセンター「つながん」運営 28,189千円 ・24時間子供SOSダイヤル ・高校生オンライン相談 ・メタバース空間を利用したオンライン学習サポート「つなサポ」 ・関係機関との連携強化によるアウトリーチ支援 ・教職員のための相談窓口						1	報酬	4,412
○生徒指導相談研修の実施 344千円 生徒指導・教育相談の基礎的な理解と技能に係る実践的指導力向上を目的とした研修を実施する。						3	手当等	786
ほか						4	共済費	491
						7	報償費	378
						8	旅費	1,291
						10	需用費	135
						11	役務費	68
						12	委託料	21,299
						13	使賃料	2,702
						17	備品費	590

第2項 小学校費 — 第1目 小学校費 / 第3項 中学校費 — 第1目 中学校費

年度	8	事業名 (事項)	教 職 員 給 与 (「ぐんま教育ビジョン 実現PJ」小学校)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係	
					連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計					説明書ページ	247
予算科目	第13款 教育費 — 第2項 小学校費 — 第1目 小学校費						
事業期間	R 7年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	211,150				211,150		
(前年度)	216,300				216,300		
(前々年度)	293,550				293,550		
決算額							
(前年度)	221,986				221,986		
(前々年度)	297,962				297,962		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
少人数学級編制に加え、複数担任制などの選択を可能とする制度を採り入れ、一人ひとりの主体的な学びのための支援を行うことを通し、新しい学びを実現させる。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
本県独自に小学校第1・2学年を30人以下学級とするための教員を配置し、学校経営方針等に応じて「少人数学級編制」に加え、複数担任制などの選択も可能とする制度を採り入れ、学級編制の弾力化を図る。					2	給料	135,628
計112人 (うち県単措置41人)					3	手当等	51,701
・配置予定数 (県単措置)					4	共済費	23,821
第1学年 21校21人 第2学年 20校20人							
※国基準では全学年が35人以下							

年度	8	事業名 (事項)	教 職 員 給 与 (「ぐんま教育ビジョン 実現PJ」中学校)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係	
					連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計					説明書ページ	248
予算科目	第13款 教育費 — 第3項 中学校費 — 第1目 中学校費						
事業期間	R 7年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	267,800				267,800		
(前年度)	427,450				427,450		
(前々年度)	427,450				427,450		
決算額							
(前年度)	440,621				440,621		
(前々年度)	430,890				430,890		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
少人数学級編制に加え、複数担任制などの選択を可能とする制度を採り入れ、一人ひとりの主体的な学びのための支援を行うことを通し、新しい学びを実現させる。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳		
本県独自に中学校第2・3学年を35人以下学級とするための教員を配置し、学校経営方針等に応じて「少人数学級編制」に加え、複数担任制などの選択も可能とする制度を採り入れ、学級編制の弾力化を図る。					2	給料	172,016
計129人 (うち県単措置52人)					3	手当等	65,572
・配置予定数 (県単措置)					4	共済費	30,212
第2学年 17校28人 第3学年 20校24人							
※国基準では第1学年が35人以下、第2・3学年が40人以下							

第3項 中学校費 — 第1目 中学校費 / 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費

年度	8	事業名 (事項)	夜間中学校運営			担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係		
					連絡先	027-226-4547		
会計名	一般会計					説明書ページ	248	
予算科目	第13款 教育費 — 第3項 中学校費 — 第1目 中学校費							
事業期間	R 6年 ~ 年	根拠法令	学校教育法、義務教育機会確保法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	10,946	201			10,745			
(前年度)	10,146				10,146			
(前々年度)	14,169	1,018	9,723		3,428			
決算額								
(前年度)	10,146				10,146			
(前々年度)	10,624	802	9,723		99			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県立夜間中学校の教育環境を整備し、年齢や国籍に関わらず多様な人々にとって安心して学べる環境を整え、一人一人の思いや願いを自らの力で実現し、多様な人々と共生しながら自立して、よりよく豊かに生きるために必要となる資質・能力を育成する。						I 行政と教育のDXの推進 IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○みらい共創中学校運営経費 10,946千円						8 旅費	284	
学校の運営、施設の維持管理にかかる光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費など						10 需用費	5,511	
						11 役務費	430	
						12 委託料	2,166	
						13 使賃料	1,112	
						17 備品費	1,352	
						18 負担金	91	

年度	8	事業名 (事項)	高等学校運営			担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係		
					連絡先	027-226-4547		
会計名	一般会計					説明書ページ	249	
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費							
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校教育法					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	1,873,264	5,689	145,549		1,722,026			
(前年度)	1,727,299	4,463	145,549		1,577,287			
(前々年度)	1,618,471	3,951	147,008		1,467,512			
決算額								
(前年度)	1,737,299	4,778	155,549		1,576,972			
(前々年度)	1,452,407	4,767	149,342		1,298,298			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
全日制高校(56校)、中等教育学校(1校)、定時制高校(13校)及び通信制高校(4校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○運営経費 1,873,264千円						1 報酬	6,530	
学校の運営、施設の維持管理にかかる光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費など						3 手当等	2,418	
						10 需用費	1,409,219	
						11 役務費	76,378	
						12 委託料	204,491	
						13 使賃料	7,966	
						17 備品費	153,790	
						18 負担金	6,022	
						26 公課費	4,552	
						その他	1,898	

第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	8	事業名 (事項)	農業高校生産実習		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係	
					連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計					説明書ページ	249
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	産業教育振興法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	123,383			123,383			
(前年度)	115,186			115,186			
(前々年度)	107,716			107,716			
決算額							
(前年度)	120,426			120,426			
(前々年度)	115,796			115,796			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
農業高校 (8校) の生産実習を通じて農業教育の充実を図る。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○家畜飼料 畜産実習に必要な家畜飼料等の購入				43,565千円	1 報酬	31	
○農業機械等修繕 生産実習で使用する農業機械等の修繕				10,983千円	4 共済費	6	
○肥料、薬剤、種苗、消耗機材等 生産実習に必要な肥料、消耗機材等の購入				68,835千円	8 旅費	6	
					10 需用費	107,831	
					11 役務費	11,488	
					12 委託料	1,038	
					13 使賃料	115	
					15 原材料費	716	
					17 備品費	2,152	

年度	8	事業名 (事項)	高校教育振興		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係	
					連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計					説明書ページ	250
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第2目 教育振興費						
事業期間	H11年	～	年	根拠法令	産業教育振興法、定時制教育及び通信教育振興法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	356,748		32,457	20,000	272,000	32,291	
(前年度)	288,002			100,000		188,002	
(前々年度)	220,396			100,000		120,396	
決算額							
(前年度)	288,002			100,000		188,002	
(前々年度)	219,058			100,000		119,058	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業教育設備の整備を行い、教育環境の充実を図る。 ○経済的に教科書等の購入が困難な定時制・通信制高校の生徒に対し、必要な経費を補助し、修学を支援する。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○次代を担う職業人材育成の学びの充実				337,664千円	10 需用費	22,689	
・先端技術に対応した産業教育設備の導入				64,914千円	11 役務費	1,080	
・老朽化した産業教育設備の更新・修繕				270,000千円	12 委託料	2,750	
・老朽化した産業教育設備の廃棄				2,750千円	13 使賃料	242	
○産業教育設備整備				8,297千円	17 備品費	327,805	
産業教育設備の部品交換等の小規模な修繕					18 負担金	1	
○定時制通信制教育振興				882千円	19 扶助費	882	
教科書・学習参考書購入補助					26 公課費	1,299	
				ほか			

第5項 特別支援学校費 — 第1目 特別支援学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	8	事業名 (事項)	特別支援学校運営		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係	
					連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計				説明書ページ	250	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第1目 特別支援学校費						
事業期間	年	～	年	根拠法令	学校教育法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,328,138			6,189		1,321,949	
(前年度)	1,178,575		114	12,915		1,165,546	
(前々年度)	1,120,291		34	12,575		1,107,682	
決算額							
(前年度)	1,077,647		114	12,915		1,064,618	
(前々年度)	839,469		32	6,621		832,816	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
特別支援学校(23校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○運営経費 825,951千円 特別支援学校の光熱水費、維持管理経費、教材購入経費等					1	報酬	163,561
○特別支援学校スクールバス運行 418,648千円 自立通学が困難な児童生徒のためのスクールバスを運行					3	手当等	54,431
○県立伊勢崎特別支援学校再編整備 69,175千円 高等部設置に伴う維持管理経費、備品購入経費等					4	共済費	43,065
○技術習得実習備品整備 8,373千円 作業実習で使用している備品の更新・修繕に伴う経費					10	需用費	402,066
					11	役務費	44,505
					12	委託料	516,689
					13	使賃料	7,925
					17	備品費	77,569
					18	負担金	8,071
						ほか	
						その他	10,256

年度	8	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (市立特別支援学校費補助等)		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	企画係、指導係	
					連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計				説明書ページ	251	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費						
事業期間	H21年	～	年	根拠法令	学校教育法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	86,837		924	148		85,765	
(前年度)	89,837		4,719	142		84,976	
(前々年度)	112,761		4,719	108		107,934	
決算額							
(前年度)	89,837		4,719	142		84,976	
(前々年度)	103,253		1,259	159		101,835	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
市立特別支援学校を設置する市に対し運営費等を補助し、円滑な学校運営に資する。また、小中学校等に在籍する発達障害のある児童生徒等に係る相談体制を整備することにより、すべての学びの場において特別支援教育を充実させる。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○市立特別支援学校費補助 27,386千円 市立特別支援学校を設置する前橋市、高崎市に運営費及び施設整備費を補助する。					1	報酬	16,982
○校務支援システム 25,981千円 生徒の指導要録や保健日誌、生徒ごとに作成する個別教育支援計画等を管理するシステムを運用する。					3	手当等	678
○小中学校・高等学校等相談支援 14,109千円 教育事務所に特別支援専門相談員(10人)を、県立特別支援学校に専門アドバイザー(23人)を配置し、学校等を巡回して相談支援を行う。					4	共済費	448
					7	報償費	6,084
					8	旅費	4,450
					10	需用費	2,805
					11	役務費	258
					12	委託料	26,860
					13	使賃料	675
					18	補助金等	27,597

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費

年度	8	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (医療的ケア推進等)		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	指導係	
					連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計				説明書ページ	251	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費						
事業期間	H15年 ~ 年	根拠法令	学校教育法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	180,757	47,670	925		132,162		
(前年度)	122,542	42,549	668		79,325		
(前々年度)	97,862	34,963	381		62,518		
決算額							
(前年度)	108,838	38,198	422		70,218		
(前々年度)	87,399	26,624	526		60,249		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
○障害の状態が重い児童生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。				IV 県民総活躍社会の実現			
○特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会自立を図る。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○医療的ケア推進 102,259千円 県立学校に看護師を派遣し医療的ケア実施体制を充実させるとともに、保護者の負担軽減のため通学支援事業を実施する。				1 報酬	51,608		
○職業自立推進・新時代の特別支援学校作業学習充実 30,611千円 知的特別支援学校に就労支援員を配置し、雇用先の確保や就業体験先の開拓を行う。また、統一ロゴマークを活用した作業製品のブランド化を進め、特別支援学校の取組を広く発信する。				3 手当等	5,811		
○県立特別支援学校ICT推進 47,887千円 指導者用端末の保守を行うとともに、ICT機器を活用した教育を推進し、児童生徒の主体的な学びの充実を図る。				4 共済費	4,360		
				7 報償費	2,541		
				8 旅費	3,608		
				10 需用費	4,774		
				11 役務費	4,780		
				12 委託料	102,433		
				17 備品費	437		
				その他	405		

年度	8	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (インクルーシブ教育推進)		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計				説明書ページ	251	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費						
事業期間	R6年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	21,520	7,812	45		13,663		
(前年度)	33,276	9,577	10,043		13,656		
(前々年度)	26,847	7,759	10,000		9,088		
決算額							
(前年度)	31,860	9,396	10,043		12,421		
(前々年度)	13,764	2,850	10,000		914		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
多様性を包摂し、個性が輝く「インクルーシブな学校」の全県展開に向けて、モデル校での実践研究を行うとともに、保護者、学校現場、県民等への理解促進を図る。				IV 県民総活躍社会の実現			
				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○モデル校での授業実践研究 15,725千円 ・従来のモデル校に加え、新たなモデル校に校内フレックスセンターを設置し、多様な背景のある子どもたちへの包括的な支援体制を構築。				1 報酬	8,247		
○理解啓発イベントの開催 4,852千円 ・県庁、総合教育センターにおいて理解促進イベントを開催				3 手当等	2,204		
・啓発動画、リーフレットの作成				4 共済費	1,421		
○調査・研究 943千円 ・有識者会議、国内調査を実施				7 報償費	1,663		
				8 旅費	1,745		
				10 需用費	1,588		
				11 役務費	210		
				12 委託料	4,399		
				13 使賃料	43		

第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費／第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	8	事業名 (事項)	特別支援教育就学奨励		担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
					担当者	企画係	
					連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計				説明書ページ	251	
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第2目 教育振興費						
事業期間	S29年 ~ 年	根拠法令	特別支援学校への就学奨励に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	364,379	181,295			183,084		
(前年度)	366,760	182,485			184,275		
(前々年度)	321,323	159,767			161,556		
決算額							
(前年度)	304,331	151,271			153,060		
(前々年度)	232,448	112,491			119,957		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
県内公・私立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の負担を軽減し、特別支援学校への就学を奨励する。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○特別支援教育就学奨励 364,379千円 県内公・私立特別支援学校26校へ就学する児童生徒の保護者が負担する経費の全部又は一部を、保護者の負担能力に応じて支給し、経済的負担の軽減を図る。 ・主な対象経費：教科用図書購入費、学校給食費、通学及び帰省に要する交通費、修学旅行費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等 ・負担割合：国1/2、県1/2				12	委託料	1,788	
				19	扶助費	362,591	

年度	8	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (沼田・利根地区新高校整備)		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校施設係	
					連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計				説明書ページ	252	
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費						
事業期間	年 ~ 年	根拠法令					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	614,500			553,000	61,500		
(前年度)	809,919			728,000	81,919		
(前々年度)	2,067,324		150,000	1,538,000	379,324		
決算額							
(前年度)	809,919			663,000	146,919		
(前々年度)	1,024,152		160,000	804,000	60,152		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
沼田高等学校の開校に伴い、共学化、施設の老朽化等に対応するため、既存建物の解体及び外構並びにグラウンドの整備等を実施する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳			
○沼田・利根地区新高校整備 614,500千円 沼田高校と沼田女子高校の統合により、令和7年4月に開校した沼田高校における下記工事等を実施 ・旧武道場解体工事 ・グラウンド整備工事 ・部室棟・駐輪場解体工事 ・外構整備工事 ・工事監督補助業務委託				12	委託料	7,651	
				14	工事費	606,849	

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	8	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (長寿命化推進、LED照明 改修、特別維持整備等)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 県立学校施設係 027-226-4548
会計名	一般会計			説明書ページ	252
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,869,520		129,545	2,344,000	395,975
(前年度)	2,409,395		60,000	1,831,000	518,395
(前々年度)	1,002,675		60,000	798,000	144,675
決算額					
(前年度)	2,408,284		60,000	2,031,000	317,284
(前々年度)	471,929		81	289,000	182,848
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。 ○バリアフリー化やトイレ洋式化、照明LED化、空調設備更新等、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 長寿命化工事・設計業務委託 ・大規模長寿命化改修工事、老朽化空調設備更新 ・トイレ洋式化整備 ほか				2,607,002千円	1 報酬 851
○LED照明改修 (リース料23校分)				81,124千円	8 旅費 284
○特別維持整備等 学校施設の一般修繕工事ほか				181,394千円	10 需用費 693
					11 役務費 161
					12 委託料 95,512
					13 使賃料 81,509
					14 工事費 2,687,399
					17 備品費 123
					18 負担金 2,409
					その他 579

年度	8	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (県立学校空調設備整備)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 県立学校施設係 027-226-4548
会計名	一般会計			説明書ページ	252
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費				
事業期間	R6年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,183,839			979,000	204,839
(前年度)	1,073,738			918,000	155,738
(前々年度)	687,331			670,000	17,331
決算額					
(前年度)	1,484,738			1,329,000	155,738
(前々年度)	526,984			510,000	16,984
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
授業・部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高等学校の特別教室や体育館アリーナに空調設備を整備する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○特別教室空調設備整備 (リース料457室分)				204,239千円	12 委託料 27,600
○体育館空調設備整備 授業や部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立高校の体育館に空調を整備 ・設置工事 (12棟) ・設計業務委託 (12棟)				979,600千円 952,000千円 27,600千円	13 使賃料 204,239 14 工事費 952,000

第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費

年度	8	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (伊勢崎特別支援学校整備)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 県立学校施設係 027-226-4548
会計名	一般会計			説明書ページ	252
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費				
事業期間	H27年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,217,354	526,906		1,521,000	169,448
(前年度)	1,701,647	375,955		1,193,000	132,692
(前々年度)	317,168	11,026	10,000	274,000	22,142
決算額					
(前年度)	1,701,647	375,955		901,000	424,692
(前々年度)	245,584	5,410		206,000	34,174
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
伊勢崎特別支援学校の教室不足や老朽化を解消するための施設整備を行うとともに、高等部を新たに設置し、地域の医療的ケア機能の集約等、再編整備を実施する。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○伊勢崎特別支援学校整備 2,217,354千円				12 委託料	29,915
・ 工事監理業務委託費				14 工事費	2,187,439
・ 新校舎北棟、南棟建設工事費					
・ S57年棟解体工事費					
・ 既存棟長寿命化改修工事費					
・ 新体育館建設工事費 (R8~R9債務負担行為1,049,250千円)					

年度	8	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (長寿命化推進、体育館空調 設備整備、LED照明改修等)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 管理課 県立学校施設係 027-226-4548
会計名	一般会計			説明書ページ	252
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 学校建設事業費 — 第1目 学校建設費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	1,445,189	188,817		1,056,000	200,372
(前年度)	1,701,266	217,840		1,096,000	387,426
(前々年度)	775,986	55,048		623,000	97,938
決算額					
(前年度)	1,701,266	217,840		1,220,000	263,426
(前々年度)	430,017	21,369		357,000	51,648
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○老朽化が著しい学校施設について、計画的・効率的に施設の健全化を図るため、予防保全及び事後保全の長寿命化改修を行う。					
○トイレ洋式化や照明LED化、空調設備設置等、教育環境向上と老朽化対策の一体的整備を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○学校施設長寿命化・教育環境向上推進 1,092,998千円				8 旅費	50
長寿命化工事・設計業務委託				10 需用費	804
・ 大規模長寿命化改修工事、老朽化空調設備更新 ほか				12 委託料	27,438
○体育館空調設備整備 271,500千円				13 使賃料	32,121
授業や部活動時の熱中症対策や避難所利用時の環境改善を図るため、県立特別支援学校の体育館に空調を整備				14 工事費	1,364,376
・ 設置工事 (5棟) 260,000千円				18 負担金	20,400
・ 設計業務委託 (5棟) 11,500千円					
○LED照明改修 (リース料11校分) 32,121千円					
○特別維持整備等 48,570千円					

第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費 ・ 第3目 図書館費

年度	8	事業名 (事項)	生涯学習センター (生涯学習センター施設管理～ 生涯学習情報提供システム運営)		担当部課 担当者 連絡先	生涯学習センター 総務係、学習振興係、少年科学係 027-224-5700	
会計名	一般会計				説明書ページ	254	
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費						
事業期間	H18年	～	年	根拠法令	生涯学習推進法、生涯学習センター設置管理条例		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		123,645		17,493		106,152	
(前年度)		129,902		19,174	14,000	96,728	
(前々年度)		120,756		18,991	12,000	89,765	
決算額							
(前年度)		123,816		18,966	8,000	96,850	
(前々年度)		115,969		16,506	10,000	89,463	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県の生涯学習推進の中核施設として「群馬県生涯学習センター」を運営し、市町村や関係機関と連携を図りながら、県民の様々な生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係職員の専門的知識や指導力の向上を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○施設管理 116,674千円 施設を適正に維持管理し、安全快適な生涯学習活動の場を提供					1	報酬	34,941
○生涯学習推進 1,900千円 生涯学習機会の提供、調査研究、指導者養成及び学習相談等					3	手当等	12,173
○視聴覚教育推進 1,863千円 視聴覚センター機能充実及び指導者養成等					4	共済費	7,159
○少年科学教育推進 1,523千円 子どもたちに科学に関する体験活動を提供					7	報償費	1,122
○生涯学習情報提供システム運営 1,685千円 市町村等関係機関や県民講師等の企画による学習機会情報提供					8	旅費	1,587
					10	需用費	27,914
					11	役務費	946
					12	委託料	26,988
					13	使賃料	10,411
						その他	404

年度	8	事業名 (事項)	図書館 (図書館協議会運営～ 資料情報サービス)		担当部課 担当者 連絡先	図書館 総務係 027-231-3336	
会計名	一般会計				説明書ページ	254	
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第3目 図書館費						
事業期間	S28年	～	年	根拠法令	図書館法		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		216,950	10,216	20,885		185,849	
(前年度)		211,595	10,216	20,904		180,475	
(前々年度)		202,830	10,216	20,905		171,709	
決算額							
(前年度)		210,744	10,087	20,904		179,753	
(前々年度)		195,936	7,871	20,874		167,191	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民の学びを支える情報拠点として主に高度専門的資料の収集と調査相談機能の充実を図るとともに、県内図書館の中核館として市町村や学校図書館等への支援、図書館間連携の振興に努める。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○図書館協議会運営 174千円					1	報酬	39,580
○図書館運営 111,308千円 ・施設維持管理、会計年度任用職員等 person 費等					3	手当等	13,271
・図書館情報システム運用 44,211千円					4	共済費	8,946
○市町村・学校等支援 1,410千円					8	旅費	2,351
○資料情報サービス 39,413千円 ・一般図書、専門図書、オンラインデータベース等					10	需用費	32,014
・電子書籍サービス 6,975千円					11	役務費	903
・郷土資料・特別文庫集中デジタル化 13,459千円					12	委託料	64,746
					13	使賃料	22,355
					17	備品費	32,272
						その他	512

第7項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費 ・ 第5目 天文台費

年度	8	事業名 (事項)	青少年施設 (青少年会館運営～ 東毛青少年自然の家施設運営)	担当部課 担当者 連絡先	教育委員会 生涯学習課 青少年教育係 027-226-4668	説明書ページ	255
会計名	一般会計					説明書ページ	255
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費						
事業期間	年～年	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	110,728	946	4,278		105,504		
(前年度)	109,421	3,009	4,308		102,104		
(前々年度)	106,188	945	4,471		100,772		
決算額							
(前年度)	107,962	3,009	2,849		102,104		
(前々年度)	96,818	934	3,363		92,521		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
青少年施設の運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成及び青少年団体活動の振興を図るとともに、自然体験活動を中心とした集団宿泊活動など、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの主体性や社会性などの「生きる力」を育成する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳			
○群馬県青少年会館運営等 67,563千円 指定管理者((公財)群馬県青少年育成事業団)による管理運営				1 報酬	6,998		
○青少年自立・再学習支援事業 7,838千円 様々な悩みを抱える青少年の自立支援、高校中退者等の再学習支援				3 手当等	831		
○事業案内チラシ作成、浴槽水水質検査等 2,145千円				4 共済費	255		
○県立青少年施設運営				7 報償費	899		
北毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 15,970千円				8 旅費	503		
東毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 17,212千円				10 需用費	16,579		
				11 役務費	2,499		
				12 委託料	79,768		
				13 使賃料	2,282		
				その他	114		

年度	8	事業名 (事項)	ぐんま天文台 (天文台施設運営～ 観測研究)	担当部課 担当者 連絡先	ぐんま天文台 総務係、天文係 0279-70-5300	説明書ページ	256
会計名	一般会計					説明書ページ	256
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 社会教育費 — 第5目 天文台費						
事業期間	H11年～年	根拠法令	群馬県立ぐんま天文台の設置及び管理に関する条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	222,516	64,928	5,227	58,000	94,361		
(前年度)	152,303	9,215	5,218	21,000	116,870		
(前々年度)	107,368		4,175		103,193		
決算額							
(前年度)	150,715	8,637	5,218	21,000	115,860		
(前々年度)	90,180		3,871		86,309		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連			
学校をはじめ各種施設利用者に対応したきめ細やかな教育普及活動に取り組み、天文・自然科学への興味・関心を高め、教育の振興に寄与するとともに、より多くの県民に天体観望を経験してもらうことを中心に、県内における天文学のすそ野の拡大を図る。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳			
○施設運営 77,149千円 公開教育施設として必要な、本館・観望棟等の建物及び敷地の維持管理と安全確保、天文台ネットワークの維持、木道交換等				1 報酬	8,285		
○教育普及 788千円 各種観望会などのイベント、天文授業サポートや出張講演会、群馬県公式YouTubeチャンネル「tsulunos」ライブ動画配信等				3 手当等	3,200		
○観測研究 14,722千円 観測機器のメンテナンス等				4 共済費	1,969		
○ぐんま天文台150cm望遠鏡制御系等更新 129,857千円 150cm望遠鏡の制御系及びネットワーク更新				8 旅費	1,102		
				10 需用費	21,200		
				11 役務費	3,792		
				12 委託料	160,976		
				13 使賃料	21,573		
				15 原材料費	372		
				その他	47		

第7項 社会教育費 - 第6目 昆虫の森費 / 第8項 健康体育費 - 第1目 保健安全費

年度	8	事業名 (事項)	ぐんま昆虫の森 (昆虫の森運営 ～ 調査研究)	担当部課	ぐんま昆虫の森
				担当者	総務係、教育普及係、昆虫企画係
				連絡先	0277-74-6441
会計名	一般会計			説明書ページ	256
予算科目	第13款 教育費 - 第7項 社会教育費 - 第6目 昆虫の森費				
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令	群馬県立ぐんま昆虫の森の設置及び管理に関する条例		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	219,928		17,814	14,000	188,114
(前年度)	165,737		19,005	24,000	122,732
(前々年度)	138,241		23,974		114,267
決算額					
(前年度)	163,054		16,602	23,000	123,452
(前々年度)	122,755		21,031		101,724
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
身近な昆虫との触れ合いを通して、生命の大切さや自然環境に関する県民の理解を深めるとともに、自然観察会や里山体験等各種プログラムを行うことで、子どもたちに自然体験学習の場を提供し、教育の発展に寄与する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○昆虫の森運営 150,282千円 施設運営、昆虫の森整備基金、赤城型民家修繕				1 報酬	33,020
○ぐんま昆虫の森みらいプロジェクト 61,590千円 具体的なリニューアル計画となる基本計画の策定				3 手当等	12,602
○昆虫展示 5,644千円 常設展示及び企画展示などの効果的な展開、標本や図書などの基礎資料整備				4 共済費	6,740
○教育普及活動 2,193千円 広報・広告、自然観察等各種プログラム等の効果的な実施				7 報償費	372
○調査研究 (季刊誌発行等) 219千円				8 旅費	2,321
				10 需用費	51,835
				11 役務費	1,297
				12 委託料	107,064
				13 使賃料	2,211
				その他	2,466

年度	8	事業名 (事項)	児童生徒健康管理	担当部課	教育委員会 健康体育課
				担当者	学校保健係
				連絡先	027-226-4707
会計名	一般会計			説明書ページ	257
予算科目	第13款 教育費 - 第8項 健康体育費 - 第1目 保健安全費				
事業期間	年 ~ 年	根拠法令	学校保健安全法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	64,703				64,703
(前年度)	65,472				65,472
(前々年度)	61,323				61,323
決算額					
(前年度)	65,472				65,472
(前々年度)	55,762				55,762
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
健康診断を実施し、疾病の予防措置・早期発見を行い、精密検査や治療指示等を行うことにより、児童生徒の健康の管理や保持増進を図る。また、児童生徒が健康な学校生活を過ごすために、正確な検診が実施できるよう検診器具の検査を行う。					
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○県立学校児童生徒の健康診断の実施 61,766千円 ・心臓検診 (アンケート調査・心電図判定・心音図判定)				10 需用費	92
・尿検査、貧血検査、結核検診 (胸部X線撮影)				11 役務費	2,805
・消化器感染症検査				12 委託料	60,974
・病院内特別支援学校等児童生徒健康診断				17 備品費	832
○県立学校検診器具整備 2,937千円 検診器具校正、更新					

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	8	事業名 (事項)	学校保健管理指導	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校保健係	
				連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計				説明書ページ	257
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	15,491	796	15		14,680	
(前年度)	12,931	796	16		12,119	
(前々年度)	14,712	796	12		13,904	
決算額						
(前年度)	12,931	796	16		12,119	
(前々年度)	11,507	575	15		10,917	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
児童生徒の健康の保持増進を図るため、必要な保健管理を実施するとともに、保健教育を推進し、自己管理能力の育成を目的に各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○学校保健指導 (へき地学校巡回検診、団体補助等)	6,759千円			1 報酬	2,084	
○エイズに関する指導者研修会	290千円			3 手当等	808	
○学校健康教育推進 (健康教育推進学校表彰等)	224千円			4 共済費	506	
○学校環境衛生管理指導 (県立学校簡易専用水道検査委託等)	1,450千円			7 報償費	809	
○健康教育総合推進	166千円			8 旅 費	1,250	
○がん教育推進	769千円			10 需用費	1,471	
○自動体外式除細動器 (AED) 整備	5,805千円			11 役務費	68	
○保健担当職員指導	28千円			12 委託料	1,272	
				13 使賃料	5,805	
				18 補助金等	1,418	

年度	8	事業名 (事項)	学校安全対策	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校安全・給食係	
				連絡先	027-226-4709	
会計名	一般会計				説明書ページ	257
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費					
事業期間	年 ~ 年	根拠法令				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	192,584	4,449	172,252		15,883	
(前年度)	193,470	4,449	173,125		15,896	
(前々年度)	195,156	4,449	174,450		16,257	
決算額						
(前年度)	190,411	4,449	170,229		15,733	
(前々年度)	156,028	1,760	138,856		15,412	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また、児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○学校安全対策	187,678千円			7 報償費	562	
・高等学校交通安全教室推進補助				8 旅 費	240	
・(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入				10 需用費	1,424	
・学校管理者賠償責任保険加入				11 役務費	18	
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進	914千円			12 委託料	548	
○学校安全総合支援	3,708千円			13 使賃料	1,200	
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用				18 負担金	73,237	
○学校安全教室推進	284千円			18 補助金	954	
				18 交付金	114,401	

第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費 ・ 第2目 学校体育費

年度	8	事業名 (事項)	学 校 給 食 管 理 指 導 県 立 学 校 給 食 実 施			担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
						担 当 者	学校安全・給食係	
						連 絡 先	027-226-4709	
会計名	一般会計					説明書ページ	258	
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第1目 保健安全費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	学校給食法、健康増進法、食品衛生法等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	4,992,529		2,465,064	737		2,526,728		
(前年度)	84,695		11,890	738		72,067		
(前々年度)	69,119		127	735		68,257		
決算額								
(前年度)	84,695		11,890	738		72,067		
(前々年度)	66,246		75	736		65,435		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な学校給食を通じ、児童生徒の心身の健全な発達を促すとともに、食に関する正しい理解促進や給食食材費に係る保護者負担軽減を図るため、各事業を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○学校給食費の抜本的負担軽減 4,903,244千円						1	報 酬	3,801
公立小学校等の給食食材費に対する補助 (いわゆる給食無償化)						3	手当等	1,475
○給食食材費の高騰に係る保護者負担軽減 11,972千円						4	共済費	900
県立特別支援学校の給食食材費高騰に対する補助						7	報償費	110
○市町村立学校給食管理指導 4,151千円						8	旅 費	459
○学校給食ぐんまの日 347千円						10	需用費	8,824
○学校における食育推進 25千円						11	役務費	7,066
○食に関する健康課題対策支援事業 219千円						12	委託料	48,772
○県立学校給食運営管理 72,571千円						17	備品費	9,830
県立特別支援学校の学校給食委託、学校給食に係る備品整備等						18	補助金等	4,911,292

年度	8	事業名 (事項)	学 校 体 育 振 興			担 当 部 課	教育委員会 健康体育課	
						担 当 者	学校体育係	
						連 絡 先	027-226-4711	
会計名	一般会計					説明書ページ	258	
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 健康体育費 — 第2目 学校体育費							
事業期間	年 ~ 年		根拠法令	地方教育行政の組織と運営に関する法律				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	184,029		61,292	10,000		112,737		
(前年度)	169,832		72,645			97,187		
(前々年度)	136,992		56,217			80,775		
決算額								
(前年度)	169,832		72,645			97,187		
(前々年度)	99,159		26,257			72,902		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
生涯にわたって運動に親しむとともに、自らの健康を適切に管理できる児童生徒の育成を目指し、健康の保持増進や体力・運動能力の向上に寄与する各事業を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○各種小中学校・高等学校等体育大会開催等補助 4,193千円						1	報 酬	17,167
○各種中学校・高等学校等体育大会参加派遣費補助 55,738千円						4	共済費	96
○高等学校部活動推進エキスパート活用 3,695千円						7	報償費	5,134
○部活動改革推進						8	旅 費	4,303
・部活動指導員配置 56,039千円						10	需用費	401
・部活動の地域展開 61,827千円						11	役務費	124
休日の部活動の地域展開に向け、市町村における体制構築を支援						12	委託料	10,075
○全国高等学校総合体育大会開催補助 2,000千円						13	使賃料	479
ほか						18	負担金	120
						18	補助金	146,130

第9項 大学費 - 第1目 公立大学法人費

年度	8	事業名 (事項)	法 人 運 営	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	知事戦略部 戦略企画課 政策推進係 027-226-2318
会計名	一般会計				説明書ページ 258
予算科目	第13款 教育費 - 第9項 大学費 - 第1目 公立大学法人費				
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法、学校教育法等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	2,081,758				2,081,758
(前年度)	1,879,762				1,879,762
(前々年度)	1,829,970				1,829,970
決算額					
(前年度)	1,940,178				1,940,178
(前々年度)	1,756,225	14,522			1,741,703
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県公立大学法人が、女子大学、県民健康科学大学を円滑に運営できるように、必要となる経費を措置する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○運営費交付金の交付 1,854,014千円 両大学において教育・研究・地域貢献活動等を実施するために必要となる経費(人件費を含む)のうち、自己収入では不足する額について、県から運営費交付金を交付する。 ①運営経費分 1,789,037千円 ②退職金分 64,977千円				18 交付金等	2,081,758
○授業料等減免交付金の交付 227,744千円 県立2大学に在籍する学生に対して実施される授業料等減免に係る費用を交付する。					

年度	8	事業名 (事項)	施 設 整 備	担 当 部 課 担 当 者 連 絡 先	知事戦略部 戦略企画課 政策推進係 027-226-2318
会計名	一般会計				説明書ページ 259
予算科目	第13款 教育費 - 第9項 大学費 - 第1目 公立大学法人費				
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令	地方独立行政法人法		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	505,974			453,000	52,974
(前年度)	150,184			133,000	17,184
(前々年度)	252,924		20,000	209,000	23,924
決算額					
(前年度)	134,442			119,000	15,442
(前々年度)	122,966		20,000	85,000	17,966
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
群馬県公立大学法人が行う県立2大学(女子大学、県民健康科学大学)の施設整備に対し、補助金を交付し、大学施設を適切に維持保全、整備する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳	
○大学施設整備 505,974千円 群馬県公立大学法人が行う県立2大学の施設整備事業に対し補助する。 (県立女子大学) ・受電設備更新工事 ・照明器具LED化工事 ・給排水管更新及びトイレ洋式化工事等設計業務委託 ・外壁・屋上改修工事設計業務委託 (県立県民健康科学大学) ・給排水管衛生設備及び給湯設備、受変電設備更新設計業務委託				18 補助金	505,974